

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社  
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇佐美 徹  
 (氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	46,673	△5.0	1,543	△61.5	1,533	△48.7	1,121	△55.7
23年3月期第1四半期	49,128	36.3	4,014	—	2,988	—	2,532	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 866百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	16.07	—
23年3月期第1四半期	36.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	153,844	98,928	63.8	1,406.71
23年3月期	153,783	98,759	63.7	1,403.69

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 98,140百万円 23年3月期 97,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△3.1	2,500	△64.3	2,500	△58.5	2,000	△59.8	28.67
通期	190,000	△5.6	5,000	△55.2	5,000	△53.6	3,500	△42.0	50.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	69,784,501 株	23年3月期	69,784,501 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

24年3月期1Q	18,492 株	23年3月期	19,062 株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	69,765,673 株	23年3月期1Q	69,764,704 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成23年5月13日に公表しました連結業績予想について修正しています。

(2) 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア各国をはじめ新興国は好調な輸出を背景に景気の拡大基調が続きました。特に中国は輸出の伸びに加え、内需が堅調に拡大し、経済成長を維持しました。しかしながら、政府のインフレ抑制策により、その勢いは鈍化しつつあり、更には、欧州でのソブリンリスクの再燃や、中東・北アフリカ情勢の緊迫化により原油価格高騰が懸念されるなか、米国の景気回復にも陰りが見えるなど、先行きに不透明感が漂い始めました。一方、わが国経済は、東日本大震災により、サプライチェーンの寸断や原発事故に伴う電力不足、風評被害など様々な震災の影響を受け、多くの産業において生産活動が低下しました。

自動車業界では、部品不足の影響を受け生産が一時停止しましたが、下期増産に向けて急速な回復を示し、当初の予定よりも早期に生産が正常化しつつあります。

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場で、7月のアナログ停波の影響により、地デジチューナーやAV製品の需要が高まりました。また、ナビゲーションの出荷台数に占めるメモリータイプの比率が増加し、高機能を搭載したHDDタイプとの二極化が鮮明となりました。

このような状況下、当社グループは震災で生産設備に損傷を受け、製品の生産や出荷に支障をきたしましたが、製品の安定供給回復のため、全社一丸となって復旧作業を行い、生産ラインの早期再稼働を実現し、3月末には通常の事業体制に戻しました。しかしながら、部材の調達難や得意先自動車メーカーの減産に加え、円高の影響を受けるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。

この結果、第1四半期連結累計期間（平成23年4月～6月）の業績は、連結売上高466億円（前年同期比5.0%減）、営業利益15億円（前年同期比61.5%減）、経常利益15億円（前年同期比48.7%減）、四半期純利益11億円（前年同期比55.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### 《音響機器事業》

当事業部門では、国内および欧州市販市場で、車室内にクリアな音を再現する高音質スピーカーやアンプの販売が好調に推移しました。また、CDプレーヤーを中心としたヘッドユニットは欧州市場で堅調な売行きを示しましたが、主力の北米市場では価格競争激化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向けにつきましては、欧州自動車メーカー向けは中国での新車需要に支えられ好調に推移したものの、主要取引先メーカーが震災の影響を受け減産したため、売上が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は142億円（前年同期比23.6%減）となりました。

#### 《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において、個人消費自粛ムード拡大の影響はありましたが、大手量販店各社とタイアップし、拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、販売は好調に推移しました。また、欧州市販市場では、普及価格帯ナビゲーションが、コストパフォーマンスの高さを評価され、好調な売行きを示しました。

自動車メーカー向けは、主要取引先の減産の影響はありましたものの、欧州高級自動車メーカーの新車販売が中国の消費者のニーズを的確に捉え好調に推移したことや、ナビゲーションやディスプレイ製品を中心に、高性能複合製品の搭載率が回復しつつあり、好調に推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は323億円（前年同期比6.4%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べほぼ横ばいの1,538億円、純資産合計は1億円増加し989億円となりました。この結果、自己資本比率は63.8%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少11億円、受取手形及び売掛金の減少10億円、たな卸資産の増加19億円、短期貸付金の増加9億円等により、流動資産は8億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少3億円、無形固定資産の減少4億円等により8億円減少となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加17億円、未払法人税等の減少3億円、賞与引当金の減少6億円、未払費用の減少4億円等により前期比ほぼ横ばいとなりました。

固定負債は、その他固定負債の減少1億円等により0.8億円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日（平成23年7月29日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,049	42,852
受取手形及び売掛金	28,192	27,186
商品及び製品	14,202	15,247
仕掛品	1,244	1,490
原材料及び貯蔵品	6,033	6,646
繰延税金資産	2,062	2,185
その他	7,396	8,421
貸倒引当金	△248	△219
流動資産合計	102,931	103,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,817	22,880
減価償却累計額	△14,069	△14,234
建物及び構築物（純額）	8,747	8,646
機械装置及び運搬具	15,783	15,892
減価償却累計額	△11,271	△11,526
機械装置及び運搬具（純額）	4,511	4,366
工具器具備品及び金型	49,234	49,800
減価償却累計額	△45,548	△46,224
工具器具備品及び金型（純額）	3,685	3,576
土地	4,810	4,822
リース資産	287	213
減価償却累計額	△174	△119
リース資産（純額）	112	93
建設仮勘定	173	193
有形固定資産合計	22,042	21,698
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,151	21,326
繰延税金資産	341	337
その他	2,784	2,545
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,264	24,195
固定資産合計	50,852	50,035
資産合計	153,783	153,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,287	23,029
短期借入金	47	96
未払法人税等	1,017	711
未払費用	8,385	7,888
繰延税金負債	196	111
賞与引当金	1,642	990
役員賞与引当金	54	13
製品保証引当金	4,777	4,760
災害損失引当金	808	763
その他	3,965	3,790
流動負債合計	42,183	42,155
固定負債		
長期借入金	5,400	5,400
繰延税金負債	4,628	4,672
退職給付引当金	734	750
役員退職慰労引当金	616	576
その他	1,460	1,360
固定負債合計	12,841	12,760
負債合計	55,024	54,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	51,796	52,220
自己株式	△27	△26
株主資本合計	102,595	103,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	4,752
繰延ヘッジ損益	—	10
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,195	△8,331
その他の包括利益累計額合計	△4,666	△4,879
少数株主持分	830	788
純資産合計	98,759	98,928
負債純資産合計	153,783	153,844

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	49,128	46,673
売上原価	37,549	37,848
売上総利益	11,578	8,824
販売費及び一般管理費	7,564	7,281
営業利益	4,014	1,543
営業外収益		
受取利息	42	57
受取配当金	77	96
持分法による投資利益	49	67
その他	86	105
営業外収益合計	255	326
営業外費用		
支払利息	51	26
為替差損	1,053	197
売上割引	34	23
支払手数料	58	30
その他	83	58
営業外費用合計	1,280	336
経常利益	2,988	1,533
特別利益		
固定資産売却益	19	16
貸倒引当金戻入額	46	—
製品保証引当金戻入額	2	—
オプション決済及び評価損益	102	—
災害見舞金	—	17
その他	—	0
特別利益合計	170	34
特別損失		
固定資産除売却損	15	6
災害による損失	—	79
その他	2	—
特別損失合計	18	85
税金等調整前四半期純利益	3,140	1,483
法人税、住民税及び事業税	674	581
法人税等調整額	△74	△205
法人税等合計	600	375
少数株主損益調整前四半期純利益	2,539	1,107
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△13
四半期純利益	2,532	1,121
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△13

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,539	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,530	△87
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	△1,534	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	156	186
その他の包括利益合計	△2,908	△241
四半期包括利益	△368	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△386	908
少数株主に係る四半期包括利益	17	△42

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

① 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,715	30,412	49,128	—	49,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	43	173	△173	—
計	18,846	30,455	49,301	△173	49,128
セグメント利益（営業利益）	1,665	3,524	5,190	△1,176	4,014

(注) セグメント利益調整額△1,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,291	32,381	46,673	—	46,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	35	221	△221	—
計	14,477	32,417	46,894	△221	46,673
セグメント利益（営業利益）	139	2,414	2,554	△1,011	1,543

(注) セグメント利益調整額△1,011百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。